

委員会行政視察報告書

令和5年10月24日提出

井原市議会議長 三宅文雄様

報告者 厚生文教委員会

委員長 坊野公治
副委員長 沖久教人
委員 柳原英子
委員 西村慎次郎
委員 柳井一徳
委員 惣台己吉
委員 大滝文則
委員 佐藤豊

期 間	令和5年10月10日（火）～ 令和5年10月12日（木）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	島根県益田市：福原議長 協働のひとづくり推進課 岡崎課長、 大埕社会教育主事 学校教育課 田原課長 議会事務局 潮局長、藤本次長、細川係長 とよかわの未来をつくる会 河野顧問 豊川小学校 八川社会教育コーディネーター 島根県津和野町：草田議長 教育委員会 岩本教育長、山本次長、大垣次長補佐、 楠次長補佐 議会事務局 中田局長 山口県萩市：教育委員会 池田教育長 学校教育課 池田課長、磯村主幹 議会事務局 植村局長、時主任
出張者氏名	坊野公治、沖久教人、柳原英子、西村慎次郎、 柳井一徳、惣台己吉、大滝文則、佐藤 豊 米本大樹（学校教育課長）、中畠大輔（議会事務局）
調査項目	島根県益田市：コミュニティ・スクールについて 島根県津和野町：0歳児からのひとづくり事業について 山口県萩市：萩市学校教育の基本方針について

(概要)
別紙のとおり
(所感)
別紙のとおり

1. 報告書は、視察・研修終了後1カ月以内に提出してください。
2. 概要、所感については、別紙を添付してください。
3. 所感には、1行目の右端に委員名を記載してください。

(概要)

島根県益田市

コミュニティ・スクールについて

(豊川小学校、社会教育プロジェクトに係る取組)

益田市のコミュニティ・スクール導入の背景

■益田市教育ビジョン（H26年策定）

子どもを地域の一員として育てる

■益田市「教育に関する大綱」取組の方針（H27年策定）

コミュニティ・スクールは地域の方々と共に学力向上を支える施策の1つとして推進する

■第6次益田市総合振興計画

地域ぐるみで子どもが育つ環境と体制を整える

■益田市における今後の学校のあり方（平成30年10月）

小学生は地域で育て、中学生はより多くの同世代の中での育ちを促す

地域の未来を担う子どもたちを育てる

↓

学校・地域・保護者とが連携しながら、子どもたちを育てる

■益田市では

子どもたちを中心にすえ、地域総掛かりで地域の宝である「未来の担い手の育成のための教育の充実」を図るため、その方策の一つにコミュニティ・スクールの導入を進めている。

コミュニティ・スクールの実践は、地域の力を効果的に活用し、その要請に応える方法であると考えられる。

また、「地域学校協働本部」の益田市版の組織である「つろうて子育て協議会」は原則として市内各公民館に配置する。市内13地区に配置し、コミュニティ・スクール指定に欠かせない要素である。

学びを通じた「人が育つまち益田」のコミュニティ・スクール推進

(1) 学校を核とした地域の創生

・地域社会が総掛かりとなって子育てを進めていくことで、地域の活性化、創生を狙うことができる。

・学校とつろうて子育て協議会が両輪となり、子どもを通じ、学びを通じた取組を実践していくことで、地域とともにある学校運営を行っていくことができる。

(2) 学校と地域のつながりをつくる取組の充実

・継続性を担保した地域ボランティアによる活動支援を継続的に行うことができる。

・活動が継続されることで、学校と地域のつながりが充実していくことが期待できる。

(3) 地域とともにある学校運営

・「つろうて子育て協議会」が「学校と地域のつながりをつくる取組」を進めていくことで、学校と地域が手を組んで子育てを推進していくことができ、子どもに力をつけ、地域に活力を生み出す。

・地域の活力や人材を効果的に活用し、地域とともにある学校運営をしていくことは、地域貢献につながるだけでなく、学校運営の充実にもつながる。

コミュニティ・スクールに発展するメリット

(1) 地域とともにある学校づくり

学校・家庭・地域において、つながりのある共通したビジョンを持った教育活動等の取組の展開が可能となり、地域に開かれた学校づくりにつながる。

(2) 組織の継続性

学校運営協議会を置きコミュニティ・スクールに発展することで、学校・家庭・地域の組織的・継続的な連携・協働体制の確立が可能になる。

教職員は異動があるので、連携体制の維持にも役立つ。

(3) 学校運営の参画者として

学校運営の当事者として学校運営協議会としての責任ある意見を得られることで、学校運営の改善・充実が図られる。

社会教育コーディネーターの取組

社会教育コーディネーターは現在市内に5名配置されている。

教員免許の取得が条件とされている。

仕事内容

学校内部から学校と地域をつなぐために、学校の働き（学校経営・授業・学校行事・先生の思い・子どもの姿等）や地域の動き（公民館や自治会の取組、地域資源）を把握し、言葉の言い換えや伝え方を工夫しながら、関わる現場にとって必要だと思える仕事を学校や地域、行政と協働してつくっていく仕事。具体的には、学校の中だけではなく、長期休業中や放課後の時間を活用し、学校外の子どもたちの育ちの場を充実させることを実施している。また、子どもたちを中心に置きながら、多世代の方が関わる地域での活動を生み出すことを行っている。

強み・可能性

- ・公民館という地域のカウンターパートナーの存在があること

学校内に地域との関わりや、学校外に子どもの活動を作っていく中で、地域の実情を理解し、地域側の体制を整えたり、調整したり、子どもに関わる大人を共に増やしていくパートナーが明確にいる。地域自治組織、つろうて子育て推進協議会等も一緒になって取り組みを実施できるとさらに充実する。

- ・学校内に在籍していること。学校を拠点に取り組みを実施できること

学校内外で子どもたちと関わることができ、子どもの実態を的確にとらえながら、学校内外の学びを作り出すことができる。また、学校を拠点に取り組みを実施することで、保護者の方々の理解を得ながら、取り組みを展開することが出来る。実践を通じて、ひとづくりや地域づくり、学校教育の構想を体現していくことが出来る。

- ・個人事業主（フリーランス）であること

やり方次第で拘束されることなく、現場にとって価値があると感じたことを実現できる。

副業も OK

豊川小学校（現地視察）

- ・平成 24 年 10 月、地域で子どもに関わる組織や団体が課題や現状を共有し、子どもたちが育つ環境を作るための役割について考えていく「豊川地区つろうて子育て推進協議会」を母体として、学校運営協議会を作る。
- ・豊川地区つろうて子育て推進協議会の取組を基盤とした、豊川地区の地域自治組織「とよかわの未来をつくる会」の設立。ひとづくりを柱に空き家や遊休地の活用などの取り組みを進める。



島根県津和野町

0歳児からのひとづくり事業について（教育の魅力化）

【背景】津和野高校廃校の危機

津和野高校における高校魅力化の取組

H25年度（2013年）高校魅力化コーディネーター1名を配置

H26年度（2014年）町営英語塾 HAN-KOH を高校敷地内に設置

→多様な人との出会いや協働の場が高校生にとっての魅力に

事例

- ・高校生×大人、高校生×地域
高校生企画による「津和野のまちと高校生の関わり」についてのワークショップ
- ・高校生×大人 60人 VS 60人
津和野高校トークフォークダンス
- ・高校生×大人
放課後子ども教室×部活動（グローカルラボ）
- ・高校生×小学生×大人
通学合宿

【背景】

幼、小、中のおいても課題は山積みで、学校だけ、一つの課だけでは解決困難

↓

まち全体が学びの場であるという意識を共有し、大人から子どもまでが協働し、地域活動を実践する環境とする

↓

「教育によるまちづくり」を町内外に発信することで、移住定住につなげる

教育魅力化推進協議会を設置

津和野町が目指す人材の育成に向け、乳幼児期から18歳までに関わる全ての関係者・関係機関が、学校・家庭・地域の連携を図りながら、地域総ぐるみで魅力的な教育環境の整備及び支援の充実を図る

↓

「0歳児からのひとづくりプログラム」

↓

事業名「0歳児からのひとづくり事業」

0歳児からのひとづくりプログラム

- ・「自ら学び続ける」地域総ぐるみによる0歳児からのひとづくり
- ・「ヨコの連携」＝保育園・学校と家庭・地域・行政が連携した、社会に開かれた教育環境づくり

- ・「タテの連携」＝0歳児から18歳まで系統性のある教育環境づくり
- ・「0歳からの学び」＝0歳から就学前の幼児教育の充実と親への学びの環境づくり

魅力化コーディネーター

- ・〇〇×学びの考えで、課題・困り感、やってみたいの伴走者
- ・H型人材、専門分野に対する深い知見を持ち、同時に他の分野においても理解を示し、自分の経験を組み合わせ活用できる人材



山口県萩市

萩市学校教育の基本方針について（小中一貫教育の推進）

コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進

- ・平成17年から取り組み、平成28年に市内すべての小中学校に設置される

小中一貫教育校設置について

平成27年5月、萩市のモデル校となる小中一貫教育校を立ち上げるため、「萩市小中一貫教育検討委員会」を設置し、平成28年4月「萩市立小中一貫教育校・福栄小中学校」がスタート（県内初）。この取組を市内に広げるため、「萩市小中一貫教育推進委員会」が設置され、令和5年度市内すべての小中学校が小中一貫教育校となっている。

コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の推進

- ・萩市内全ての学校を小中一貫教育校に指定。児童生徒の意見を生かした学校運営協議会の充実を図る。
- ・義務教育の小中9年間を見通した教育活動、軸のぶれない一貫性のある指導を実現。

小中一貫教育による成果と課題

（成果）

- ・小学校から中学校へのスムーズな接続
- ・生活規律・学習規律の定着（ブレのない一貫した指導による）
- ・ふるさとへの誇りや愛着の高まり（9年間を通して醸成）
- ・自分の成長への見通し。自覚や下級生への思いやり、自己有用感の高まり。豊かな人間性や社会性の育成。（広い年齢間・集団での）
- ・生徒の安心感（小学校時の先生がいることによる）
- ・教職員の意欲の向上

（課題）

- ・高学年児童のリーダー性の育成（一貫校でなければ6年生時に最高学年を経験する）
- ・学校文化の違い（教職員間の意識の違い）
- ・分離型における移動手段、時間の確保
- ・校長のリーダーシップが必要

その他

- ・小中一貫校やコミュニティ・スクールの取り組みを動画にまとめ、観光施設等で再生している。これが移住者の増加につながり、生徒の半数が移住者の学校もある。
- ・移住希望者への取り組みとして、就業先（市外含む）の紹介、おためし住宅、空き家の紹介（空き家参観日）等を行っている。



(所感)

委員長 坊野 公治

島根県益田市

益田市においては、子どもを地域の一員と位置づけ「未来の担い手の育成のための教育の充実」を図るため、コミュニティ・スクールの導入を進めている。コミュニティ・スクールの実践は、地域の力を効果的に活用し、その要請に応える方法であると考えられている。

また、市内 13 地区の各公民館単位に「地域学校協働本部」の益田市版の組織であるつろうて子育て協議会を配置している。

現地視察で豊川小学校の事例を紹介していただいたが、第 2 期となるまちづくり計画を策定して進められているあたりが先進性を実感した。

井原市においても、まちづくり協議会でまちづくり計画の策定を立てる計画であるが、ほとんどの所でできていないのが実際である。

また、各校に社会教育コーディネーターを配置していることも本市には無い取組である。学校と地域をつなぐ取り組みで、教員免許を持つ人で、大学を卒業しキャリアアップのためにされている方もおられる。お互いがウィンウィンの関係になるので、井原市でも検討してはどうかと考える。

地域と学校が協力することは実際簡単ではないが、益田市においては市全体で益田市の教育方針を示されている。

井原市においても、コミュニティ・スクールについて実践されているが、5 年以上取り組みが遅いように感じる。地域と学校、教育委員会の意識の醸成が急務と考える。

島根県津和野町

津和野高校の存続が危ぶまれるのがきっかけで、高校に魅力化コーディネーターを配置、また敷地内に町営英語塾 HAN-KOH を設置して高校の魅力化に着手している。さらに高校生と地域の人がふれあうワークショップなどを行い、地域を知ってもらい、将来的には地元に住んでもらう努力をされている。

そうしたなか、幼、小、中に対しての取り組みも重要となり、教育魅力化推進協議会を設置して学校、家庭、地域の連携を図りながら、地域総ぐるみで魅力的な教育環境の整備及び支援の充実を図るために「0 歳児からのひとづくり事業」を推進している。大人を含めた町すべてで子育て、教育、人材育成を行っている。

人口約 6,000 人の町だからできることだと思うが、本市においても高校の存続は重要な問題である。井原高校、興譲館高校、市立高校を残すためにも、高校との連携、市内の小、中学生に対する地元愛の醸成は必要であると考えます。

山口県萩市

萩市においては、平成 17 年からコミュニティ・スクールの設置を開始し、平成 28 年には設置率 100%となっている。平成の合併後すぐに着手されている。また、設置後の平成 28 年から小中一貫教育校の設置をされており、今年度すべての学校が小中一貫校となっている。

萩市は 1 市 2 町 4 村の合併であり、面積が 700 km²と広域であるため、小学校 17、中学校 13

と本市よりも多く、さらに 17 校中 13 校に複式学級、13 校中 9 校が完全複式となっている。

コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育をすることによって、地域連携を図り、子どもたちの郷土愛を育てている教育を行っている。

井原市においては、コミュニティ・スクールはこれから取り組むこととされているが、小中一貫校に関しては議論されたことはない。芳井、美星などは 1 小学校、1 中学校なので検討していくべきと考える。また、木之子中学校区においては、4 小学校の児童数が減少しているので同様に検討が必要と考える。

令和 8 年、令和 15 年に更なる児童数の減少があると言われ、統合も検討が必要と言われていた。井原市においては全く計画をたてていないので、早急な小中一貫教育を含めた学校統合の議論が必要であると考えます。

(所感)

副委員長 沖久 教人

<島根県益田市>

人口約4万5千人の益田市において、これからの地域自治の取組は、みんなが参加し、みんなで支え、みんなで育む仕組みづくりについて学ばせていただいた。その中でも豊川地区における先進的な取組は本市においても参考になるものであった。

平成24年に設立された豊川地区つろうて子育て推進協議会では、地域で子どもに関わる様々な組織や団体が課題や現状を共有し、子ども達が育つ環境を再確認しながら良い教育環境をつくるための協議がなされていた。第1フェーズの平成24年度から平成28年度の間地域の中に学校外のつながりと学びの場をつくる「とよかわ寺子屋」を設立し、同時に中高生の居場所をつくり、中高生地域活動グループ「とよかわっしょい!!」を通して地域社会との接点を増やしていた。平成27年度には豊川小学校がコミュニティ・スクールに指定され、平成28年度から学校と地域を繋ぐ人材「社会教育コーディネーター」が配置されていた。

第2フェーズの平成29年度から令和元年度においては、とよかわの未来をつくる会が設立され、ひとづくりと魅力づくりがより具体的に取組まれるようになっていた。

第3フェーズの令和2年度から4年度においては、持続可能な地域を目指してより大人が参加できる様々な活動がなされていた。キーワードである、「楽しく」「大人も子どもも」「自分たちで」が様々な形で繋がりあっていることを再認識させていただいた視察であった。

<島根県津和野町>

人口6,600人余りの津和野町では、0歳児からのひとづくり事業について学ばせていただいた。県立津和野高校廃校への危機感から現在の0歳児からのひとづくり事業に発展していた。

平成23年に津和野高校魅力化事業が開始され、平成25年には津和野高校魅力化コーディネーターが1名配置されていた。平成26年には町営英語塾を津和野高校敷地内に設置し、平成30年には津和野町教育魅力化推進協議会が設置され令和3年に創立された一般財団法人つわの学びみらいへと変遷していた。

学校を核としたひとづくりと地域活性化、新しい人の流れの循環の基盤となる学校と地域の協同組織によって地域への愛着を持ち、課題解決力がある人材の創出と、関係人口の創出やUJターンの増加といった数と質の両方の効果の実現を目指されていた。

0歳児からのひとづくりプログラムの中で、0歳から就学前の幼児教育の充実と親への学びの環境づくりにおいてはもっと工夫が必要であると感じたが、ある専門分野に対する深い知見を持ち、同時に他の分野においても理解を示し、自分の観点で知識や経験を組み合わせ活用できる人材H型人材については本市においても必要であると感じた。

<山口県萩市>

人口約4万3千人の萩市では、小中一貫教育について学ばせていただいた。平成28年度に山口県で初となる施設一体型の小中一貫教育校福栄小中学校が開校して現在ではすべての小中学校が一貫教育校となっていた。

小学校 17 校、中学校 13 校合計 30 校が一体型、分離型の小中一貫教育を実施しており、「やまぐち型地域連携教育」の推進に繋がっていた。コミュニティ・スクールを基盤とした地域のネットワークの強化により学校運営の質の向上にも繋がっていた。

学校運営、学校支援、地域貢献が小中一貫教育 9 年間で共通の教育目標のもと取組まれていた。9 か年を通して取組が途切れない「連続性」、9 か年のつながり道筋が明確である「系統性」、9 か年を通して指導の軸がぶれない「一貫性」、小中の枠組みを超えた教職員の協同的な取組「協同性」について本市においても真似ができるところがあると感じた。

(所感)

委員 柳原 英子

益田市

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進

益田市立豊川小学校 児童数 32 名 豊川地区運営協議会 地域コーディネーター 1 名
地域学校協働本部 とよかわの未来をつくる会

人口減少が顕著にみられ、井原市の地域となんら変わらないこの町。小学校の廃校問題から、存続の道を選びさまざまな活動を推進してきた。

とよかわ寺子屋の運営…小学生のやりたいを、実現する活動

小学 6 年生から高校生を対象とした英語教室

(とよかわっしょい) という中高生が中心となつて行う地域活動が生まれる

いちばん大切なものは、子供の創造性や、探求心を大切にしたい学びの機会を作る。

地域コーディネーターが地域と学校を結び活動を行っている。

豊川地区 学校運営協議会

地域コーディネーター 自治会関係者 保護者 P T C A 関係者 保育関係者

公民館関係者 学識経験者 など 8 名で構成

井原市の場合、地域コーディネーターは学校職員が兼任していることが多く、専任でしている益田市とは当然活動の幅がかわる。これからこの過疎に向かう地域において子供たちが楽しく、自分たちが、やりたいことで周りの地域の方々の役に立つまた、声をかけてもらうなど密度の濃いつながりを体験することは、また故郷に帰ってこようということにつながると思う。学力をつけていくことも重要と寺子屋式でしっかりとおこなっている。井原市においてもこのようにもっと丁寧な運営ができることを望む。

津和野町

人口 6,624 人

県立津和野高校の存続問題から津和野高校の魅力化を開始され、教育ビジョンを策定された。

「確かな学力」「健やかな体」「共に生きる心」「豊かな心」

津和野高校魅力化コーディネーター 1 名配置

0 歳からのひとづくり連携会議設置 (健康福祉課、教育委員会、つわの暮らし推進課)

第 1 期子ども・子育て支援事業計画

教育魅力化コーディネーター 2 名の活躍

- ・高校生と大人 高校生と地域
- ・高校生 60 人と大人 60 人のトークフォークダンス
- ・放課後子ども教室と部活動 地域系部活動 地元を知らない県外の学生と地域の方々とつながる活動をしたい、活動を周知したいという思いのマッチングを図る。

学力を上げるための取り組み町営の英語塾を開設

高校生の数が増える

所感

井原高校においても新体操などで県外からの高校生はいるが、彼らに対して地域とつなぐような取り組みは感じられない、まだまだ危機感がないのだろうと思う。

確かな学力は、とても大切なことで、保護者にしてみれば学力をつけることに学校が、信頼を得られねば、市外へ子供たちは流れていくのだろうと思う。

津和野町の育てたい子供像は、自ら大人になっても学び続ける人 やはり教育に力を入れる事が重要だと思う。

教育魅力化コーディネーターも多く配置している。井原市においてももっと中身がある施策をおこなってほしい。

コーディネーターのための8,000万円ほどの経費はほとんど国の補助金を使っている。

萩市

萩市ひとつづくり推進計画

学校教育においては、「志を立てて、以て万事の源となす」松陰先生の教え。

ふるさと萩を誇りとし、高い志を抱き、人や社会と積極的に関わる子ども

6つの項目に基づく推進

- 1 小中学校における教育体制の充実及び児童生徒の学力向上
- 2 小中学校における児童生徒の体力の向上
- 3 児童生徒の英語教育の充実
- 4 志教育の推進と地域とともにある学校づくり
- 5 教育環境の整備
- 6 市内高等学校の魅力化支援

萩市では小中学校一貫教育校を設置している。

平成27年より、スタート

小学校と中学校の縦のつながり 学校と地域社会との横のつながりを大切にし、小学校と中学校が、共通の目標のもとで、地域社会と連携で系統的な学びを目指す。

所感

コミュニティースクール地域協育ネットと一貫校とが両輪として子どもを育てる

萩市も今人口減少に向かい子育てを地域とともに、ふるさと教育を進めている。地域や自治体とかかわることに地域へ出向き熟議を重ねている。

教育委員会の方が地域へ出向き話し合っている。やはりきめの細かい地域とのかかわりが重要だ。それを学校の先生に任せては、中身が伴わないのではないかと思う。

井原市と同じように生徒が1人になっても学校の統廃合は考えていないと言っていたが、将来、統廃合に該当する地域には、少しずつ話しをしていっているとされていた。

井原市も適正化については地域に対して考えていただけるようにすることが重要ではないかと考える。

(所感)

委員 西村 慎次郎

【益田市】

コミュニティ・スクール、社会教育コーディネーターについて、視察を行った。
組織を作ることが目的ではなく、ひとづくり・地域づくりの実務が伴った取り組みがなされていることがすばらしい。市内全地域でコミュニティ・スクールを実現されているわけではなく、子ども達を中心に地域づくりを考えられるキーマンの存在、学校と地域の橋渡しをする社会教育コーディネーターの存在がポイントであると感じた。また、地区の人口規模でやり方・できることは変わるのだろうと思う。
小学校が15校あり、コミュニティ・スクールが機能していれば、統廃合はない方針を出されている。こういう考え方も参考になった。

【津和野町】

「0歳からのひとづくり事業について（教育魅力化コーディネーターについて）」、視察を行った。
0歳児から学びの場をつくられ、ヨコの連携、タテの連携をしながら、子ども達が自ら学び続けられる環境づくりに取り組まれていて、子ども達が津和野の魅力を感じながら成長している感じがした。地域活動に中高生を巻き込んで進められているのもいいことだ。また、親の学びの場づくりにも取り組まれており、安心して子育てできる支援につながっていると感じる。
井原市におけるひとづくり事業は、限定的な取り組みのように感じられるので0歳から18歳まで、どう子ども達を成長させていくかタテ・ヨコの連携を考え、小学校区単位で地域を巻き込んだ取り組みができる環境の整備が必要と感じた。

【萩市】

小中一貫教育の推進について、視察を行った。
萩市には、令和5年5月1日現在、小学生1527名、中学生878名おり、小学校17校、中学校13校があるとのこと。児童・生徒数は井原市と変わらないが、萩市の面積が698平方キロメートルと井原市の約3倍もあり、学校数の多さはしかたないところであると感じる。そういう中、13中学校区単位に小中一貫教育を推進され、「小学校から中学校へのスムーズな接続」や「ふるさとへの誇りや愛着の高まり」、「豊かな人間性や社会性の育成」などの成果がでてきている。
一体型の小中一貫校のメリットというのは感じるが、分離型や1中学校・複数小学校の小中一貫校のメリットがどこまで出せるかは疑問などところがある。そのあたり、地域の特性を考えた対応が必要と感じた。

(所感)

委員 柳井 一徳

10月10日～12日厚生文教委員会行政視察報告

10日 島根県益田市 コミュニティ・スクール

益田市の豊川小学校での取り組みを協働のひとづくり推進課長より説明してもらう。市内に15小学校、6中学校があり、平成27年策定の「教育に関する大綱」から地域ぐるみで子供が育つ環境と体制を整えることとし、今後の考え方も学校・地域・保護者とが連携しながら子供たちを育てるとしたとのこと。

「つろうて子育て協議会」を市内各公民館に置き地域総がかりで子育てを行う。コミュニティ・スクールの実践は地域の力を効果的に活用しその要請に応える方法であるとのこと。

その一つである豊川小学校での現地視察も行った。小中学生が耕作放棄地の活性化でフルーツ園を作ろうと考え、地域住民が苗や種を用意し一体となって運営するなどの事例を聞いた。保育園児から地域での行事へ積極的に参加し、小中学生から自分たちでどのようなことを行うか考える力を養うことが目的で地域への誇り、愛着心が養えるのであろうと思えた。

11日 島根県津和野町 0歳児からのひとづくり事業

県立津和野高校の生徒数が2013年には155人と減少して廃校への危機感から、高校魅力化の県方針に従い、町営の英語塾を設置や高校生と町民が交流できるワークショップ、トークフォークダンスなどいろんな企画を実践してきた。高校生と小学生も通学合宿という企画で大人側としての役割や責任感を養っている。その効果として30人強の県外留学生在が寮や下宿から通学していて、現在では200人近い生徒数になったとのこと。

また、地域の魅力化では0歳児からのひとづくり事業として乳幼児を持つ親同士や学校園と地域、行政などの横の連携や保育園、小、中学での系統性のある教育環境の縦の連携で取り組んでいる。

行政からの委託の一般財団法人つわの学びみらいのビジョンは「わたしが変われば、まちが変わる、まちが変われば、世界が変わる」とし、協働で教育魅力化を推進している。

本市でも形は違うが、ネウボラ的に妊婦体操や乳幼児から地域での大人と子供の交流など様々な事業を各地域で行っている。しかし、津和野町のように行政が積極的に動き、地域任せではなく本市共通の統一性のある取り組みが今後の課題かもしれないと感じた。

12日 山口県萩市 萩市学校教育の基本方針

萩市の学校教育基本方針は「ふるさと萩を誇りとし、高い志を抱き、人や社会と積極的に関わる子どもの育成」とある。吉田松陰や高杉晋作の教えを受け継ぐような方針と感じた。萩市は1市2町4村が合併して、小学校17校、中学校13校が市内広範囲に点在している。生徒数は小学生1,527人、中学生878人で、今年度の新1年生の入学のない小学校が6校もあり、17校中13校が複式学級などの現状があって、現在、小中一貫教育校として施設一体型5小中学校、施設分離型5小中学校、施設隣接型1校、施設隣接型＋分離型1校、施設一体型＋分離型1校として運営している。

メリットとしては隣接型や一体型では小中学生が触れ合える。中1ギャップなどの弊害が少ない、教職員の交流や人事区別が可能であること、分離型では ICT 利用の遠隔授業が可能ながあげられる。

一方、デメリットとして、施設分離型だと、離れているので小中学校での方針や文化での距離感がある、地域も広くなり地域同士の交流も難しいなどが考えられる。

教育委員会として小中一貫教育の成果は、小中学校行事への参加や教員が小中両方の授業に参加できる、生徒指導などの方針が統一化できる、生徒の安心感、地域への誇りなどの愛着が高まる下級生への思いやり、教職員の意識向上などが挙げられる。半面課題として、分離型の場合は移動手段や時間の確保、学校文化や地域性の違いなどである。

今後はそれぞれの課題克服とともに、令和8年には子供数がもっと減少することを受けて地域との話し合いによる統廃合を考えていると教育長は話されていた。

本市でも芳井や美星、木之子などの地域では小中学校が隣接していて、小中一貫教育や9年制の義務教育学校などが可能と思われる。少子化に伴い、学校の統廃合や小中一貫教育、9年制義務教育学校の在り方は重い課題であることから、本委員会だけではなく、議会全体で真剣に議論される時期に来ているように感じた。

(所感)

委員 惣台 己吉

島根県益田市 人口44,000人

コミュニティ・スクールについて

(豊川小学校、社会教育プロジェクトに係る取組について)

地域社会に根差し教育機関で、幅広い年齢層の人々に教育機会を提供し、地域ぐるみで子供が育つ環境と体制を整える大切さがある。

社会教育コーディネーターは、地域やコミュニティにおいて教育活動を調整し、促進する役割を担う専門家で、学校や、地域、行政を協働して作っていく重要な役割になっている。

- ・校種を問わず教員免許を取得している
- ・取得していなくても取得予定であること
- ・働きながら教員免許を取得した例もあり
- ・現在までに6名配置 小学校…15校 中学校…9校 活動中

島根県津和野町 人口6,800人

0歳児からのひとづくり事業について

(教育魅力化コーディネーターについて)

多様な人が関わりを持ち、校種の壁を越えた繋がりのある教育環境づくりを目指し、学校や保育所、地域、家庭・行政が協働して取り組むことを推進している。

教育魅力化によるひとづくり事業の持続と発展を図るため、コーディネーターや塾講師等の教育人材が結集して、子供が地域内外の人と交流する機会の創出と、あらゆる資源の活用による学びを実践している。

学校と地域が協働し、学校を核とした「ひとづくり」から地域の活性化による「まちづくり」を目指している。

卒業した子供たちがこの町を支える、人が循環する流れを構築する取り組みを行っている。

山口県萩市 人口43,000人

萩市学校教育の基本方針について

(小中一貫教育の推進について)

小学校と中学校の「縦のつながり」学校と地域社会との「横のつながり」を大切にし、小学校と中学校が共通の教育目標のもとで地域社会とともに「めざす学校像」を共有し、9年間を見通した教育課程を編成して、各学校と地域社会がともに手を携えて系統的な学びを目指す教育を行っている。

学校の統廃合の考えは持っていない。今後学校運営協議会の意見は聞いていきたい。

(所感)

委員 大滝 文則

厚生文教委員会視察研修報告書

今回の厚生文教委員会の視察研修は、いずれの市町においても人口減少・少子高齢化が顕著に進んでいる市町であり井原市の将来を予測する上でおおいに参考になる視察研修でありました。今後にとってあるべき井原市の「子育て支援のあり方」については、人口減少・少子高齢化についての現状を受け入れ、更に悪化することも想定しつつ、より良い環境の整備を構築するため、既成の概念を変更し、より具体的な施策の構築が必要であると考えているところでありました。

以下、今回の益田市・津和野町・萩市における視察研修の所感。

(1) 益田市【「コミュニティ・スクール」について】

益田市では「コミュニティ・スクール」導入の背景・経過・推進等について説明を頂いた。地域全体で子育て支援を行う考え方については、井原市と同様とも思われるが、教育委員会や学校運営協議会また独自の「つろうて（一緒に）子育て協議会」などの連携・協働のあり方について組織的に構築していることに、井原市との違いを感じた。また、学校内部と学校と地域を繋ぐ「社会教育コーディネーター」を配置しより良い体制の整備を目指して活動を強化されている。まだまだ課題はあると思われるが、具体的な活動へ向けて実践されている。井原市の子育て支援の「理念」との違いを考えさせられるところでした。

(2) 津和野町【「0歳児からのひとづくり事業」について】

津和野町では、「0歳児からのひとづくり事業（教育の魅力化）について」概要説明・事業推進の経過や取り組み事例等について説明を頂いた。特出すべきは、背景として県立津和野高校の生徒数の減少による廃校への危機感からスタートしている点にある。生徒数の減少を町全体の課題として捉えて、町が「津和野高校魅力化事業」を開始され「津和野高校魅力化コーディネーター」の配置や「町営の英語塾」を津和野高校内に設置されるなど他に例を見ない事業に取り組みされていた。また、津和野町の目指す18歳像として「0歳児からのひとづくりプログラム」策定など切れ目のない活動をされていた。井原市では、市内に3校の高校があることから同様の活動は難しいと思われるが、今後進んでいく少子化をしっかりと認識して、井原市としての魅力的な教育環境の整備や支援の充実について、具体化することが待ったなしと思われるところでした。

(3) 萩市【「萩市学校教育の基本方針」について】

萩市では、「萩市学校教育の基本方針」から「コミュニティ・スクール」の設置、「小中一貫教育校設置」等について経緯・現状の取り組み等について、説明を頂いた。萩市は、井笠地区より広い面積約700km²であり、人口約4,3万人、高齢化率は45%を超え、年少人口は約8%というまさに人口減少・少子高齢化の先行地区である。この10年間で小学生は約600人減少・中学生は約300人減少しており、小学校17校中13校

が複式学級で、13校中9校が完全複式であり、令和5年度に新1年生がなかった小学校が6校とのことからも、深刻な状況が推察されます。これらのことから「コミュニティ・スクール」を基盤とした小中一貫教育の推進を図られたところでした。

井原市においては萩市に比較して面積も狭く、学校の統廃合など次の想定も視野に入れて、今後も進んでいく少子化の中の教育のあり方について研究することが必要であると思われるところでした。

(所感)

委員 佐藤 豊

益田市 コミュニティ・スクールについて

益田市では、子どもたちを中心にすえ、地域が、総掛かりで地域の宝である「未来の担い手の育成のための教育の充実」を図るため、その方策としてコミュニティ・スクールの導入を進められていた。

今回、現地視察で訪問した益田市豊川小学校の取り組みは児童の減少が急激に進捗する中、学校整備計画に基づき学校統合による閉校の方針が持ちあがったことを契機に、地域ぐるみで子ども育てる学校づくりに取り組まれていたのが特徴であった。また、併せてコミュニティ・スクールに指定されたことや社会教育コーディネーターが配置されたことによる、学校と地域、地域と子どもが様々な行事を協働することにより相互のかわりを深めることで郷土愛の醸成にもつなげ、さらには小学校の空き教室を地域交流スペースにリノベーションし、学校を町内の高校生や地域の大人や女性の交流の拠点として、地域の活性化にも繋がっていたことはコミュニティ・スクールを考えると大変参考となる試みと感じた。

津和野町 0歳児からのひとつづくり事業（教育の魅力化）

津和野町では、町内の津和野高校が生徒数の激減で廃校が危惧される状況下において、学校の魅力化に向け地域住民とのワークショップやトークフォークダンスを開催し高校生と大人が交流しながら互いの思いや考えを知ることで、地域の課題や魅力の発見、高校生の声を生かした学校の魅力づくりから地域貢献への意識の醸成に取り組まれていた。具体的な取り組みとしては町内に高校魅力化コーディネーターを配置し、生徒数増に向けた取り組みとして町営英語塾を高校敷地内に設置し学力向上と学校魅力化に取り組まれたことで県外生徒の獲得につながっていた。また、高校生が街に出での地域貢献にも取り組み地域意識の醸成も進めていたことは参考となると実感した。さらに、津和野高校や未来の津和野町の存続を考え、0歳児からのひとつづくり事業として保小連携、小中連携、地域連携などの継続的なひとつづくり事業に取り組むための教育魅力化コーディネーターの配置し、津和野町の将来を見越したひとつづくりに取り組まれていたことは人口減少社会の中で参考になる視察となった。

萩市 萩市学校教育の基本方針 小中一貫教育の推進について

幕末維新の人材を多く輩出した萩市の教育の基本方針は、「ふるさと萩を誇りとし、高い志を抱き、人や社会と積極的に関わる子どもの育成」であるとされていた。

そうした中、令和5年度から萩市内の全ての学校を小中一貫教育校に指定し、コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫の小中9年間を見通した教育をスタートされていた。市域が698㎢に小学校が17校、中学校が13校と分散している状況にあり、施設一体型や施設分散型等の学校形態は様々な中での一貫教育であったが、コミュニティ・スクールの地域運営協議会の評価の効果的な活用、学校支援の人材活用、児童生徒の地域貢献での多様な経験などを通じての地域愛や志の醸成に取り組まれていた。

小中一貫教育のとらえ方としては、『小学校と中学校の「縦のつながり」と、学校と地域社会との「横のつながり」を大切にし、小学校と中学校が、共通の教育目標のもとで地域社

会とともに「めざす学校像」を共有し、9年間を見通した教育課程を編成して、各学校と地域社会がともに手を携えて系統的な学びをめざす教育』とされ、特に連続性、系統性、一貫性と小中学校の教職員の枠組みを超えた協働の一貫教育に取り組みたいとのことであり、今後、少子化が進む井原市としても考えなければならない時が来るのではないのかという思いを感じた視察となった。